

平成26年度スーパーグローバルハイスクール構想の概要

指定期間	ふりがな	おおさかふりつきたのこうとうがっこう				②所在都道府県	大阪府
26～30	① 学校名	大阪府立北野高等学校					
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	文理学科479名	普通科484名
文理学科	160	40	40		240	計963名	
	但し平成27年度より、文理学科全体で実施						
⑥研究開発構想名	「アジアと学び合う一夢を実現する国づくりー」						
⑦研究開発の概要	以下の研究を実施することで、実践的グローバル人材育成の教育プログラム開発を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・東南アジアの国づくりを知り、日本の国づくりへの提言を行うための研究 ・フィールドワークや統計処理等、研究手法の習得と実施に関する研究 ・「超高校生レベル」の英語コミュニケーション能力を養成する研究 ・海外研修の有効性に関する研究 						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標<目的>全地球的視野と歴史的教養に裏付けられた、豊かな人間性と知識をもち、自国の問題と世界の問題を互いに関係づけてグローバルな社会課題を把握し、その解決と理想の実現に向けて自ら行動をおこすことができる人材を育成する。 <目標>グローバルリーダー育成のため、以下の観点から教育プログラムを開発する。 <ul style="list-style-type: none"> ・若い世代に、留学・社会貢献活動・ビジネス等を通じ、地球規模で活躍しようとする意欲を喚起する。 ・他国の国づくりを学び、自国の国づくりに生かすなど、他者との学びを問題解決に生かす視点と能力を育成する。 </p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説 <現状分析> <ul style="list-style-type: none"> ① 高い進学意欲と進学実績に示される、充実した基礎学力 ② 諸大学と連携しながら、長年にわたり幅広く展開してきた探究型授業の蓄積 ③ 校内外・海外で実施してきた、手段としての英語スキル習得プログラムの実績 ④ TOEFL iBT complete test の結果、発信力が劣っていることが判明 <課題>①②③に示した実績は、それぞれに生徒の資質向上に効果をもたらしてきたが、主体的発信力の養成に関する学びの場と機会の不足が課題であると判明。学力やスキルの総合的活用力を向上させる取り組みが必要である。 <仮説>①現状の生徒の能力や本校の取り組みの実績を基礎として、新たな教育プログラムに取り組みせることで生徒の総合力を高めることができる。②新たな実践的探究型教育プログラムを開発し、そのプログラムの実践を通して、生徒は世界の多様な人々と問題意識を共有するようになり、グローバルスケールでの思考力・発信力が身に付き、真のグローバル人材となる。</p> <p>(3) 成果の普及 <ul style="list-style-type: none"> ・本校主催国際会議を開催し研究開発成果を発表。議論により学びを深める。 ・大阪府指定 GLHS(進学指導特色校)主催、京大キャンパスガイドやGLHS10校合同発表会で英語による研究発表を行う。 ・学校ホームページで日本語、英語により研究成果を全世界に発信する。 ・近隣の小中学校や地域住民を含めた一般参加型公開発表会を実施する。 ・パナソニック等のグローバル企業内で部門会議に参画し提言を实践する。 </p>					

<p style="text-align: center;">⑧ -2 課 題 研 究</p>	<p>(1) 課題研究内容 成長著しい東南アジア諸国を比較文化的、経済的、歴史的アプローチ等で探究し、得られた成果を日本の国づくりに生かすことのできる人材を育成する教育プログラム開発。 ①比較文化的アプローチ：「日本の広告と海外の広告を比較研究する」 日本国内とアジア諸国の広告表現(デザイン・コピー)などを切り口に探究・考察を行い、比較文化的な視点から企業に提言する。 ②経済的アプローチ1：「日本企業の東南アジア進出について考察する」 東南アジアに進出している企業の実態を調査・研究し、日本企業が東南アジア諸国進出で得られると期待しているものと実際の成果との差を知る。進出に成功している企業と困難に直面している企業を比較調査し、成功のための要素をまとめ企業に提言を行う。 ③経済的アプローチ2：「東南アジアへの日本の防災技術の輸出を探究する」 自然災害の多い点で、日本と東南アジアは共通している。しかし国ごとに自然災害の種類は異なり、必要とされる防災対策も異なっている。進んだ防災技術を持って東南アジアに進出している日本企業を事例に取り上げ、日本企業の東南アジア進出における課題と可能性について考察し、企業に提言を行う。 ④歴史的アプローチ：「日本と外国の関わりの現在・過去・未来を労働力の移動の観点から探究する」 東南アジアの国づくりに重要な役割を果たした「労働力の移動」としての移民問題について探究する。日本から移民としてハワイやブラジルに渡り、他国の国づくりに関わった事例も合わせて探求することにより、今後の日本の国づくりの在り方について提言を行う。</p> <p>(2) 実施方法・検証評価 ≪実施方法≫必要に応じて「ステージ1・2・3」を設定。 【ステージ1（第1学年）】 本格的な課題研究に必要な情報獲得力、プレゼンテーション基礎技術、課題研究テーマの基礎知識を、「総合英語」「国際情報」等の授業や「SGH課題研究基礎講座」等の土曜特別講座において獲得させる。 【ステージ2（第2学年）】 教科・科目「課題研究」において、アジア探究グループを選抜。土曜特別講座等も活用し上記①②③④の各アプローチから研究を進め、取り組みを学校全体へ広める中心的役割を果たす。長期休業期間を利用し、海外フィールドワーク等も行う。 【ステージ3（第3学年）】 年度当初に、2年間の課題研究で得た成果や反省点について土曜特別講座における研究成果発表会で発表し、あとに続く1・2年生への連携の機会とする。また、「英語表現」「英語演習C」の授業において、課題研究テーマに即した時事問題や経済論文を読み、社会課題をもとにしたレポートを英語で作成しまとめ、今後の本校における研究開発の資料とする。 ≪検証評価≫年度ごとに、ポートフォリオ等、教育学的手法による「生徒の成長の検証」、またアンケートを実施。それらのデータをもとに大学教授や企業家等を含め評価を行う。</p> <p>(3) 必要となる教育課程の特例等 特になし</p>
	<p style="text-align: center;">⑧ -3 上 記 以 外</p>
<p style="text-align: center;">⑨ そ 他 特 記 事 項</p>	<p>平成26年度は、初年度として対象とする生徒を絞ったが、来年度以降は文理学科3学年全体、普通科も含めた学校全体へ順次広げていく予定である。また、大阪府教育委員会によるSET（スーパーイングリッシュティーチャー）制度を、本校は平成28年度から導入する予定である。</p>